

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【事業年度】	第52期（自平成21年2月16日至平成22年2月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	66,690	72,803	106,098	106,695	104,964
経常利益(百万円)	1,574	1,651	2,530	2,030	1,527
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	753	577	804	500	443
純資産額(百万円)	8,204	9,079	9,686	10,960	10,297
総資産額(百万円)	24,455	41,851	42,758	42,380	40,813
1株当たり純資産額(円)	918.08	962.07	1,010.64	967.28	908.81
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	86.17	65.00	89.44	45.86	39.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	85.48	-	86.35	45.73	-
自己資本比率(%)	33.6	20.4	22.6	25.9	25.2
自己資本利益率(%)	10.1	6.9	8.8	4.8	4.2
株価収益率(倍)	19.3	17.1	6.4	10.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,893	848	4,485	1,523	3,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,735	7,331	1,714	1,401	879
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	154	7,299	1,021	82	1,957
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,919	2,735	4,484	4,523	4,693
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	903 (1,256)	1,392 (2,177)	1,435 (2,294)	1,482 (2,334)	1,509 (2,207)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	66,356	72,508	87,446	97,000	96,928
経常利益(百万円)	1,544	1,674	2,666	2,022	1,780
当期純利益(百万円)	744	605	1,330	678	29
資本金(百万円)	2,486	2,486	2,736	3,237	3,237
発行済株式総数(千株)	8,883	8,883	9,582	11,332	11,332
純資産額(百万円)	8,088	8,465	10,129	11,582	11,393
総資産額(百万円)	24,087	32,969	38,497	39,813	39,610

回次 決算年月	第48期 平成18年2月	第49期 平成19年2月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月
1株当たり純資産額(円)	905.44	952.63	1,056.86	1,022.15	1,005.48
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (7.5)	17.00 (8.5)	17.00 (8.5)	20.00 (10.0)	20.00 (10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.58	68.20	148.04	62.18	2.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	84.89	-	142.92	62.01	-
自己資本比率(%)	33.6	25.7	26.3	29.1	28.8
自己資本利益率(%)	10.2	7.3	14.3	6.3	0.3
株価収益率(倍)	19.5	16.3	3.9	8.0	150.8
配当性向(%)	23.4	24.9	11.5	32.2	763.4
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	892 (1,253)	968 (1,429)	1,025 (1,523)	1,119 (1,626)	1,157 (1,591)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第52期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第52期の連結経営指標等の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第48期の1株当たり配当額には、当社創業50周年記念配当金5円を含んでおります。
7. 純資産の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

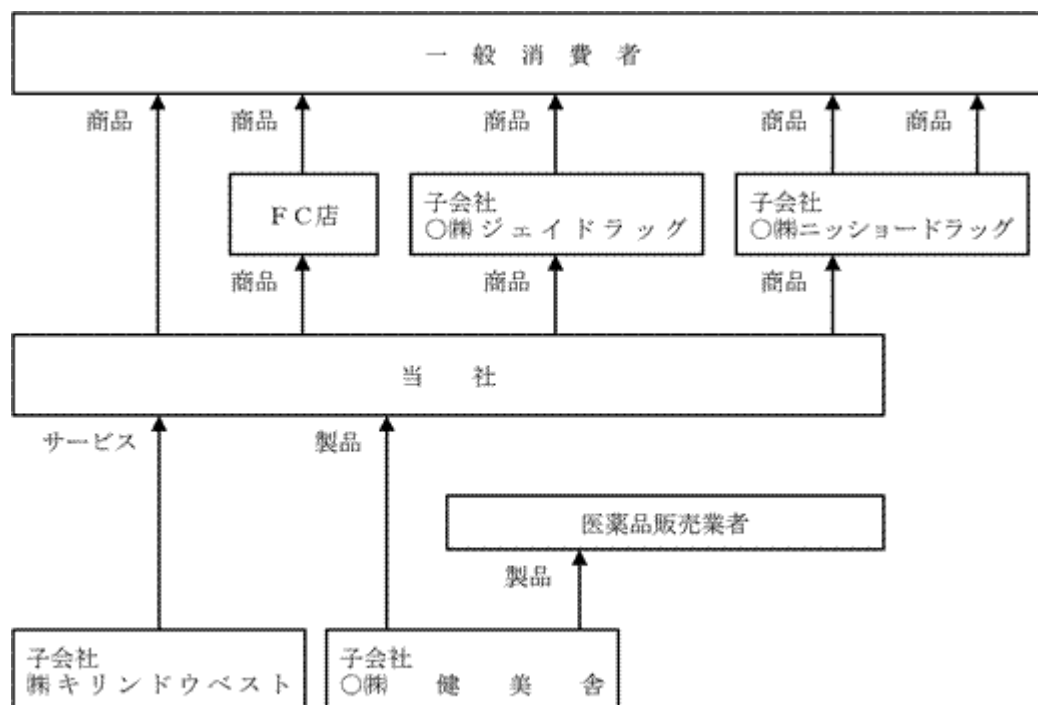
年月	事項
昭和33年3月	薬局店舗営業と薬品製造業を目的として大阪市都島区善源寺町二丁目8番14号にて設立。
昭和43年11月	大阪府外への出店第1号店として奈良店（奈良県奈良市）を開店。
昭和45年2月	本部を大阪市旭区高殿四丁目22番40号に移転。
昭和46年1月	フランチャイズ第1号店として豊里店（大阪市）を開店。
昭和48年7月	健康食品の開発を目的として(株)健美舎（現・連結子会社）を設立、健康食品のP B商品化を開始。
12月	中部地区への出店第1号店として四日市店（三重県四日市市）を開店。
昭和49年11月	関東地区への出店第1号店として飯塚店（群馬県高崎市）を開店。
昭和50年5月	東北地区への出店第1号店として仙台店（仙台市）を開店。
昭和51年9月	北陸地区への出店第1号店として越後高田店（新潟県上越市）を開店。
昭和52年2月	直営店舗数が50店舗となる。
昭和53年1月	医薬品の開発、製造を目的として(株)東洋医学国際センター（現・(株)健美舎）を設立。 （昭和62年1月(株)東洋メディコに商号変更。） （平成19年1月(株)健美舎へ吸収合併。）
昭和56年4月	四国地区への出店第1号店として徳島店（徳島県徳島市）を開店。
10月	健康食品専門販売店であるナチュラルウェイ第1号店として玉城店（三重県度会郡）を開店。
平成3年7月	調剤薬局チェーンの(株)メディネットを買収し、関東地区における調剤部門の強化を図る。
10月	郊外型大型店（スーパードラッグストア）第1号店として加島店（大阪市）を開店。
平成4年7月	本部を大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号に移転。
平成10年2月	直営店舗数が100店舗となる。
平成12年3月	大阪府門真市に物流センターを開設。
9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
6月	ドラッグストアを展開する(株)ドラッグエルフを買収し、関西地区におけるドミナント戦略の強化及び販売網の拡充を図る。
11月	当社連結子会社であった(株)メディネットを吸収合併。
平成17年1月	当社連結子会社であった(株)ドラッグエルフを吸収合併。
平成18年9月	直営店舗数が200店舗となる。
10月	ドラッグストアを展開する(株)ジェイドラッグ（現・連結子会社）を買収し、四国地区における販売網の拡充を図る。
12月	ドラッグストアチェーンの(株)ニッシュードラッグ（現・連結子会社）を買収し、関西地区におけるドミナント戦略の強化及び販売網の拡充を図る。
12月	当社グループ店舗数が300店舗となる。
平成19年1月	(株)健美舎が当社連結子会社であった(株)東洋メディコを吸収合併。
8月	本部を大阪市淀川区宮原四丁目5番36号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株）キリン堂）及び連結子会社3社により構成されております。
その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 ... 当社、(株)ジェイドラッグ並びに(株)ニッショードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 ... (株)健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。



(注) ○：連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引
㈱ジェイドラッグ	大阪市淀川区	10	小売事業	100	兼務 3人 出向 6人	-	当社商品の販売 (当社フランチャイズ店を経営)
㈱ニッショードラッグ (注)2.5	神戸市東灘区	100	小売事業	100	兼務 5人 出向 17人	貸付金 620	当社商品の販売 (当社フランチャイズ店を経営)
㈱健美舎	大阪府吹田市	20	製造卸売事業	100	兼務 3人 出向 4人	-	健康食品・漢方薬等の購入

- (注) 1. 「事業内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。
2. ㈱ニッショードラッグは特定子会社であります。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「子会社の議決権に対する所有割合」は直接所有であります。
- なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については該当事項はありません。
5. ㈱ニッショードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 24,423百万円 |
| (2) 経常利益 | 246百万円 |
| (3) 当期純損失 | 92百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,770百万円 |
| (5) 総資産額 | 8,488百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月15日現在)

事業の種類別の名称	従業員数(人)
小売事業	1,496 (2,204)
製造卸売事業	13 (3)
合計	1,509 (2,207)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月15日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,157 (1,591)	33.9	6.6	4,286,878

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は平成21年3月から平成22年2月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の悪化や、デフレが進行するなか個人消費の低迷にも改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

さらに、ドラッグストア業界においては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法を機に、業界を超えたM&Aや資本・業務提携等の再編がさらに加速し、生き残りをかけた競争が本格化しております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、組織及び現場の構造改革を始動させ、特に従業員の意識改革を図るために人材教育に注力いたしました。また、利益率改善に向け、店舗のスクラップ&ビルドを推進し、既存店の活性化に取り組んでまいりました。

営業に関しましては、来店促進を図るための販売価格の見直し、ヘルス&ビューティ商品の販売強化、プライベートブランド商品の開発などの諸施策を推進してまいりました。新型インフルエンザの国内感染拡大に伴う関連商品の拡販効果や調剤部門の売上の伸びはあったものの、消費者の節約意識の強まりによる来店頻度の減少や、天候不順等に伴う夏場の季節商材・冬場の風邪薬関連商品の売上低迷、さらに現環境への臨機応変な対応が不十分であったこと等から、当連結会計年度の売上高は1,049億64百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面におきましても、売上総利益率の低下をカバーすべく、経費の効率的な活用と削減に注力した結果、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、売上総利益の減少を補うには至らず、厳しい結果となりました。

また、調剤売上（非課税売上）の売上高に占める割合が高まったことにより、課税売上割合が95%未満となり、仕入等に係る消費税の一部を税額控除することができなくなったため、租税公課が前年同期比2億32百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は12億32百万円（同30.8%減）、経常利益は15億27百万円（同24.8%減）となりました。また、当連結会計年度より営業店内の商品在庫の評価方法を従来の売価還元原価法から売価還元低価法へ変更したことに伴うたな卸資産評価損を含め、特別損失として17億43百万円を計上した結果、当期純損失は4億43百万円（前年同期は当期純利益5億円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業における、出退店の状況に関しましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成21年3月の枚方山之上店（大阪府枚方市）を含め大阪府2店舗・兵庫県2店舗・奈良県1店舗・徳島県1店舗の計6店舗、小型店として、同年10月に慶應日吉店（横浜市港北区）、合計7店舗を出店いたしました。また、連結子会社である㈱ニッショードラッグがスーパードラッグストアとして、同年11月、兵庫県に1店舗出店いたしました。その結果、当社グループとしての出店数は、合計8店舗となりました。

さらに、当社が205店舗、連結子会社が78店舗、合計283店舗において、改正薬事法施行に伴うレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

また、当連結会計年度に、当社がスーパードラッグストア2店舗・小型店1店舗の計3店舗、連結子会社がスーパードラッグストア3店舗、合計6店舗を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計311店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	181 (19)	1 (-)	75 (8)	257 (27)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	46 (2) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (2) (16)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	231	2	78	311

この結果、売上高は、1,047億80百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしました。競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、1億84百万円（同13.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、46億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億6百万円（前年同期は15億23百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費10億60百万円、減損損失6億16百万円、のれん償却額4億16百万円、たな卸資産の減少額7億79百万円、仕入債務の増加額4億9百万円等の増加要因と、法人税等の支払額4億91百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億79百万円（前年同期は14億1百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億26百万円、貸付けによる支出3億53百万円、貸付金の回収による収入2億96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、19億57百万円（前年同期は82百万円の支出）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の収支による支出超過16億82百万円、配当金の支払額2億25百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
製造卸売事業(百万円)	186	99.5
合計(百万円)	186	99.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	77,278	99.0
製造卸売事業(百万円)	344	128.1
合計(百万円)	77,623	99.1

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業 (百万円)	104,780	98.4
製造卸売事業 (百万円)	184	87.0
合計 (百万円)	104,964	98.4

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は、次のとおりであります。

区分			当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	
			売上高 (百万円)	構成比 (%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	22,354	21.3
		健康食品	4,443	4.2
		化粧品	26,751	25.5
		育児用品	4,588	4.4
		雑貨等	40,517	38.7
	計	98,655	94.1	
	調剤売上高		5,747	5.5
小計			104,403	99.6
その他			376	0.4
合計			104,780	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比ならびに各社の地域別売上高は、次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
提出会社	79,741	76.4
国内子会社	24,662	23.6
合計	104,403	100.0

(b) 地域別売上高
a . 提出会社

地域別		当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	445	0.6	
千葉県計	(3店舗)	704	0.9	
東京都計	(5店舗)	985	1.2	
神奈川県計	(2店舗)	79	0.1	平成21年10月 1店舗増
石川県計	(12店舗)	3,968	5.0	
三重県計	(11店舗)	2,851	3.6	
滋賀県計	(25店舗)	9,026	11.3	平成21年12月 1店舗減
京都府計	(15店舗)	5,746	7.2	
大阪府計	(67店舗)	22,517	28.2	平成21年 3月 1店舗増 平成21年10月 1店舗増 平成21年 9月 1店舗減
兵庫県計	(47店舗)	17,825	22.4	平成21年 9月 1店舗増 平成21年11月 1店舗増 平成21年 7月 1店舗減
奈良県計	(22店舗)	7,514	9.4	平成21年11月 1店舗増
和歌山県計	(1店舗)	231	0.3	
徳島県計	(13店舗)	6,957	8.7	平成22年 1月 1店舗増
香川県計	(4店舗)	889	1.1	
合計	(228店舗)	79,741	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成22年 2月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

会社名	地域別		当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		内容
			売上高(百万円)	構成比(%)	
(株)ジェイドラッグ	香川県計	(2店舗)	331	1.3	
(株)ニッショードラッグ	京都府計	(1店舗)	203	0.8	
	大阪府計	(48店舗)	15,113	61.3	平成21年4月1店舗減 平成21年8月1店舗減
	兵庫県計	(29店舗)	9,013	36.6	平成21年11月1店舗増 平成21年11月1店舗減
小計		(78店舗)	24,330	98.7	
合計		(80店舗)	24,662	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成22年2月15日現在の店舗数を示しております。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ドラッグストアは、ここ十数年来、豊富な品揃えと低価格路線にて成長してまいりました。しかしながら、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。

さらに、ドラッグストア業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入って行くものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、当社グループは「顧客満足の追求」と「経営効率改善」の両立を目指し、グループ全体としてシナジーを追求しながら、次のテーマに全力で取り組んでまいり所存であります。

出店戦略と既存店舗の活性化

当社は「歩いて6分、自転車で6分、自動車で6分」の6千世帯の小商圈に店舗を展開し、関西大商勢圏の強化エリアにおける強力なドミナントエリアの再構築を行うべく、年度調整を重ねながら、スーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

また、業界の合併・提携及び再編・統合の加速化に応じ、ドミナント戦略として、引き続きM&Aを含めた多店舗展開も積極的に実施してまいります。

さらに、当社グループといたしましては、改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

薬剤師の確保と登録販売者の養成並びに人材教育

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、登録販売者の養成等による専門性の高い接客サービスの提供、スーパードラッグストアに併設する調剤薬局の開局推進、医療モールへの新規出店を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化と、お客様に信頼される人材育成に注力してまいります。さらに薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

経営の効率化

当社グループは、さらなる成長にむけての組織体制及び店舗システムの整備・改善により、経営基盤の強化を図るとともに、ローコストオペレーションの推進による経営の効率化に取り組んでまいります。

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が企業価値の最大化につながるとの考えに基づき、コンプライアンスの徹底及び経営活動の透明性の向上に努めております。

詳細は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 .コーポレート・ガバナンスの状況等」の「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等」に記載のとおりであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、下記事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

また、平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」資格を有する者がいれば、薬剤師不在でも第一類薬を除く一般医薬品の販売が可能となりました。これにより、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店での医薬品の販売が容易となり、競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更、減損会計の適用等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

(3) 出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資格者の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。平成18年4月入学から薬科大学の修業年限が6年間に延長され、平成22年及び23年は新卒薬剤師が激減する見通しであります。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤業務について

医薬分業がますます進展することに伴い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

(7) P B (プライベート・ブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の事項について

M & A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM & Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは10年を償却期間としており、その期末残高は29億17百万円であります。

財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行など6行と融資枠35億円及び(株)みずほ銀行と融資枠15億円の貸出コミットメントライン契約を締結していましたが、本契約はそれぞれ平成21年3月12日、平成21年2月27日付で解約し、新たに、平成21年3月9日付で(株)三菱東京UFJ銀行など5行と融資枠30億円及び平成21年2月27日付で(株)みずほ銀行など4行と融資枠20億円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式によりそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様の多様化するニーズにお応えするため、当社グループ会社の企画によるPB商品の企画開発を行っております。

特に、医薬品及び健康食品については、東洋医学思想の「医食同源」のもと、自然から生まれた薬品や食品を一般化し、高品質を主眼としつつ、手軽に購入できる商品であることを目標にしております。

この方針のもと、当社グループ内で製造卸売事業を営む(株)健美舎では、医薬品及び健康食品を企画開発しており、現在、同社の開発商品は、健康食品で約40品目、医薬品で約10品目となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ15億66百万円減少し、408億13百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少、のれんの償却による減少などによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、305億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払消費税等が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、102億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社の店舗売上高は新店効果により微増収となったものの、当社及び連結子会社の既存店売上高は、消費者の節約意識の強まりによる来店頻度の減少や、夏場の季節商材・冬場の風邪薬関連商品の売上低迷により減収となり、小売事業で1,047億80百万円（前年同期比1.6%減）、製造卸売事業で1億84百万円（同13.0%減）となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,049億64百万円（同1.6%減）となりました。

売上総利益

当社の売上総利益率は、高粗利の医薬品や調剤部門の伸びで、前年同期に比べ0.1ポイント改善の22.0%となったものの、連結子会社の苦戦により、当連結会計年度の売上総利益率が26.1%（同0.2ポイント低下）と低下したため、売上総利益は274億36百万円（同2.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、調剤売上（非課税売上）の売上高に占める割合が高まったことにより、課税売上割合が95%未満となり、仕入等に係る消費税の一部を税額控除することができなくなったため、租税公課が前年同期比2億32百万円増加したものの、経費の効率的な活用と削減に注力した結果、262億4百万円（同0.5%減）と前年同期比削減を果たしました。

営業利益、経常利益

上記要因により、当連結会計年度の営業利益は、12億32百万円（同30.8%減）、経常利益は、15億27百万円（同24.8%減）となりました。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損のほか、減損損失、店舗閉鎖損失等が発生し、17億43百万円（同125.7%増）計上いたしました。

当期純損失

上記要因により、当連結会計年度は、当期純損失4億43百万円となりました。
以上の結果、当連結会計年度は、減収減益と非常に厳しい結果となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて「顧客満足の追求」と「経営効率改善」の両立を目指し、関西地区でのドミナントエリアの構築とグループシナジーの追求に取り組んでまいります。詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における当社グループの設備投資としましては、小売事業において、枚方山之上店を含む8店舗の新規出店と改正薬事法施行に伴うレイアウト変更等の簡易改装283店舗で、設備投資額としては、11億79百万円であります。

また、製造卸売事業における重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金		合計
店舗計 (228店舗)	小売事業	販売設備	5,785	10 (324.00)	133	233	5,436	11,599	1,024 [1,566]
埼玉県 (1店舗)	小売事業	販売設備	10	-	-	3	16	30	10 [3]
千葉県 (3店舗)	小売事業	販売設備	7	-	-	1	45	55	12 [7]
東京都 (5店舗)	小売事業	販売設備	19	-	-	4	79	103	26 [8]
神奈川県 (2店舗)	小売事業	販売設備	14	-	5	4	24	48	7 [1]
石川県 (12店舗)	小売事業	販売設備	454	-	2	10	254	721	54 [76]
三重県 (11店舗)	小売事業	販売設備	137	-	-	10	318	466	45 [47]
滋賀県 (25店舗)	小売事業	販売設備	353	-	-	28	842	1,224	119 [177]
京都府 (15店舗)	小売事業	販売設備	303	-	4	15	419	743	64 [120]
大阪府 (67店舗)	小売事業	販売設備	1,185	10 (324.00)	65	76	1,517	2,854	312 [442]
兵庫県 (47店舗)	小売事業	販売設備	2,028	-	36	43	1,090	3,199	192 [361]
奈良県 (22店舗)	小売事業	販売設備	402	-	17	16	416	853	94 [166]
和歌山県 (1店舗)	小売事業	販売設備	0	-	-	-	11	11	3 [5]
徳島県 (13店舗)	小売事業	販売設備	741	-	-	16	295	1,053	71 [123]
香川県 (4店舗)	小売事業	販売設備	125	-	-	2	104	232	15 [30]
その他計	小売事業	統括業務 設備ほか	160	6 (173.65)	21	17	304	510	133 [19]
本部 (大阪市淀川区)	-	-	13	-	21	15	33	83	133 [19]
舎宅	-	-	-	-	-	-	8	8	-
その他	-	-	147	6 (173.65)	-	2	262	418	-
合計	-	-	5,946	16 (497.65)	154	251	5,740	12,110	1,157 [1,585]

(2) 国内子会社

1) (株)ジェイドラッグ

(平成22年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金		合計
店舗計 (2店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	6 [11]
香川県 (2店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	-	-	-	6 [11]
その他計	小売事業	設備	-	-	-	-	23	23	-
その他	-	-	-	-	-	-	23	23	-
合計	-	-	-	-	-	-	23	23	6 [11]

2) (株)ニッショードラッグ

(平成22年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金		合計
店舗計 (78店舗)	小売事業	販売設備	823	256 (1,119.00)	-	71	1,670	2,822	322 [570]
京都府 (1店舗)	小売事業	販売設備	-	-	-	-	23	23	4 [7]
大阪府 (48店舗)	小売事業	販売設備	427	-	-	35	1,088	1,552	195 [349]
兵庫県 (29店舗)	小売事業	販売設備	395	256 (1,119.00)	-	36	557	1,246	123 [214]
その他計	小売事業	統括業務 設備ほか	105	126 (548.92)	2	3	199	437	11 [-]
本部 (大阪市淀川区)	-	-	-	-	2	-	-	2	11 [-]
舎宅	-	-	-	-	-	-	1	1	-
その他	-	-	105	126 (548.92)	-	3	198	433	-
合計	-	-	929	382 (1,667.92)	2	75	1,869	3,259	333 [570]

3) (株)健美舎

(平成22年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 有形固定資産	敷金 保証金		合計
吹田工場 (大阪府吹田市)	製造卸売事業	生産設備	-	-	-	-	12	12	3 [2]
本社 (大阪府吹田市)	製造卸売事業	統括業務設備	-	-	-	-	5	5	10 [-]
合計	-	-	-	-	-	-	18	18	13 [2]

- (注) 1. 帳簿価額「その他有形固定資産」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 敷金保証金には、金融商品に関する会計基準適用前の建設協力金を含めております。
3. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(平成22年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (m ²)	売場面積 (m ²)	賃貸面積 (m ²)
店舗計	(114,273.97) 199,748.45	155,779.66	3,582.89
埼玉県計	(532.05) 532.05	203.02	-
千葉県計	(559.07) 559.07	395.47	-
東京都計	(682.51) 717.16	571.91	-
神奈川県計	(251.55) 251.55	111.04	-
石川県計	(2,472.67) 11,401.83	9,428.44	-
三重県計	(3,805.14) 6,343.96	4,994.39	-
滋賀県計	(19,331.46) 25,558.17	19,374.87	1,129.80
京都府計	(9,711.10) 14,180.82	10,701.98	-
大阪府計	(33,678.71) 50,293.19	39,422.86	1,199.40
兵庫県計	(19,102.92) 46,649.36	36,554.05	725.50
奈良県計	(14,252.05) 19,410.71	15,028.14	528.19
和歌山県計	(396.89) 396.89	316.80	-
徳島県計	(5,209.19) 17,896.78	14,178.05	-
香川県計	(4,288.66) 5,556.91	4,498.64	-
その他計	(5,540.64) 9,653.38	-	2,983.42
本部 (大阪市淀川区)	(1,105.65) 1,105.65	-	-
舎宅	(3,614.91) 3,614.91	-	-
その他	(820.08) 4,932.82	-	2,983.42
合計	(119,814.61) 209,401.83	155,779.66	6,566.31

(注) 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

5. 国内子会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(1) 小売事業

1) ㈱ジェイドラッグ

(平成22年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(385.92) 1,547.78	1,277.91	-
香川県計	(385.92) 1,547.78	1,277.91	-
その他計	(737.20) 737.20	-	737.20
その他	(737.20) 737.20	-	737.20
合計	(1,123.12) 2,284.98	1,277.91	737.20

(注) 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

2) ㈱ニッショードラッグ

(平成22年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(45,880.94) 53,870.94	47,826.74	-
京都府計	(806.49) 806.49	721.57	-
大阪府計	(29,569.99) 33,480.94	29,770.48	-
兵庫県計	(15,504.46) 19,583.51	17,334.69	-
その他計	(7,376.83) 8,900.06	-	5,060.73
舎宅	(551.37) 551.37	-	-
その他	(6,825.46) 8,348.69	-	5,060.73
合計	(53,257.77) 62,771.00	47,826.74	5,060.73

(注) 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

(2) 製造卸売事業

(平成22年2月15日現在)

会社名	事業所名	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)
㈱健美舎	吹田工場	(211.44) 211.44	-
	本社	(205.54) 205.54	-
	合計	(416.98) 416.98	-

(注) 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

6. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
なお、リース契約件数の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

a. 提出会社

(平成22年2月15日現在)

事業の種類別の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	店舗建物、設備他(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5 ~ 20	586	1,409
	店舗システム(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	5	25	16

b. 国内子会社

(平成22年2月15日現在)

会社名	事業の種類別の 名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ジェイドラッグ	小売事業	店舗設備他(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5	1	4
(株)ニッショードラッグ	小売事業	店舗建物、設備他(所有権 移転外ファイナンス・リー ス)	5 ~ 20	70	217
(株)健美舎	製造卸売事業	OA機器他(所有権移転外 ファイナンス・リース)	5	0	0

(注) (株)ジェイドラッグの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月15日現在における重要な設備の新設、改装の計画は次のとおりであります。
なお、平成22年2月15日現在において、重要な設備の除却の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定売場面積(m ²)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
揖保川店	兵庫県たつの市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	126	96	自己資金、借入金及びリース	平成21年10月	平成22年3月	983
野崎店	大阪府大東市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	114	41	自己資金、借入金及びリース	平成22年1月	平成22年4月	820
萬崎菱木店	堺市西区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	124	42	自己資金、借入金及びリース	平成22年1月	平成22年4月	717
その他8店舗	-	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	1,025	102	自己資金、借入金及びリース	-	-	6,135
情報システム部	大阪市淀川区	小売事業	本部等のコンピュータシステム	629	-	リース	平成22年2月	平成23年2月	-
合計	-	-	-	2,019	282	-	-	-	8,655

- (注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。
2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。
3. 事業所名は仮称であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

(株)ニッシュードラッグ

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定売場面積(m ²)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
情報システム部	大阪市淀川区	小売事業	本部等のコンピュータシステム	80	-	リース	平成22年2月	平成23年2月	-
合計	-	-	-	80	-	-	-	-	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な改装

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
花博通店他 21店舗	-	小売事業	レイアウトの変更等	145	-	自己資金、及びリース	平成22年 2月	平成23年 2月
合計	-	-	-	145	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

(株)ニッショードラッグ

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
堺鳳東店他 11店舗	-	小売事業	レイアウトの変更等	54	-	自己資金、及びリース	平成22年 2月	平成23年 2月
合計	-	-	-	54	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月15日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日～ 平成18年2月15日 (注)1	893	8,883	500	2,486	499	2,472
平成19年2月16日～ 平成20年2月15日 (注)2	698	9,582	250	2,736	250	2,722
平成20年2月16日～ 平成21年2月15日 (注)2	1,749	11,332	500	3,237	500	3,223

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式転換によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年2月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	31	56	55	-	5,485	5,655	-
所有株式数(単元)	2	15,302	2,000	11,895	7,813	-	76,288	113,300	2,206
所有株式数の割合(%)	0.00	13.50	1.77	10.50	6.90	-	67.33	100.00	-

(注) 自己株式952株は、「個人その他」の欄に9単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年2月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
康有(株)	大阪府吹田市山手町4-5-13	677	5.97
寺西 豊彦	大阪府吹田市	665	5.87
寺西 俊幸	大阪府吹田市	640	5.64
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	626	5.52
寺西 忠幸	大阪府吹田市	554	4.88
寺西 貞枝	大阪府吹田市	550	4.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	508	4.48
キリン堂従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	456	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	216	1.91
ジェーピー モルガン チェース バンク 385123 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	JPMORGAN, 125 LONDON WALL, LONDON (東京都中央区月島4-16-13)	152	1.34
計	-	5,048	44.55

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 508千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 216千株

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から提出された平成22年1月7日付大量保有報告書の変更報告書に基づき、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)	東京都港区白金1-17-3	325,000	2.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年2月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,329,100	113,291	-
単元未満株式	普通株式 2,206	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,291	-

【自己株式等】

(平成22年2月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	186	81,570
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	952	-	952	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度は、中間期において1株につき10.0円の中間配当を実施、期末において1株につき10.0円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月15日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月24日 取締役会決議	113	10.0
平成22年5月12日 定時株主総会決議	113	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,040	1,792	1,179	840	566
最低(円)	880	922	559	317	386

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
 2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、3月1日から2月末日までの間の最高・最低を表示してあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	532	500	498	443	429	415
最低(円)	465	445	416	391	395	386

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
 2. 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成21年9月1日から平成22年2月28日までの暦月によってあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		寺西 忠幸	昭和4年3月1日生	昭和26年10月 京阪薬品(株)(現ヒグチ産業(株))入社 昭和27年3月 同社専務取締役 昭和30年5月 キリン堂薬局を開業 昭和33年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和48年7月 (株)健美舎 代表取締役社長 昭和53年1月 (株)東洋医学国際センター(現(株)健美舎) 代表取締役社長 平成3年7月 (株)メディネット 代表取締役社長 平成6年6月 オールジャパンドラッグ(株) 代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成15年9月 当社代表取締役会長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年6月 日本チェーンドラッグストア協会会長 (現任) 平成22年5月 (株)ニッショードラッグ 代表取締役(現任)	注1	554
専務取締役		井村 登	昭和32年8月24日生	昭和56年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年4月 当社入社 平成12年9月 当社経営企画部次長 平成13年3月 当社経営統括室長 平成13年5月 当社取締役 経営統括室長 平成17年5月 当社常務取締役 経営統括室長 平成18年9月 当社常務取締役 事業戦略室長 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	注1	11
常務取締役	総務本部長	橋本 勝之	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 (株)ユニチカ入社 昭和52年2月 近江堂薬局開業 平成7年7月 (株)ドラッグエルフ設立 代表取締役社長 平成17年1月 当社社長付 平成17年5月 当社常務取締役 管理本部長 平成19年10月 当社常務取締役 管理本部長兼人事教育部 長 平成20年2月 当社常務取締役 管理本部長 平成22年2月 当社常務取締役 総務本部長(現任)	注1	-
常務取締役	財務経理部長	熊本 信寿	昭和34年7月31日生	平成2年9月 森田ポンプ(株)(現(株)モリタ)入社 平成11年11月 当社入社 平成13年4月 当社管理部次長 平成15年5月 当社取締役 管理部長 平成16年4月 当社取締役 財務経理部長 平成21年6月 当社常務取締役 財務経理部長(現任)	注1	1
取締役		寺西 豊彦	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 (株)津村順天堂(現(株)ツムラ)入社 昭和57年3月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役 平成2年9月 当社常務取締役 営業システム部長 平成4年9月 当社常務取締役 ドラッグストア事業部長 平成6年2月 当社常務取締役 商品部長 平成8年11月 当社常務取締役 人事総務部長 平成10年7月 当社常務取締役 ドラッグ運営部担当兼商 品部担当 平成11年7月 当社代表取締役副社長 ドラッグ運営部担 当兼商品部担当 平成13年3月 当社代表取締役副社長 運営部統括兼商品 部担当 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成18年10月 (株)ジェイドラッグ 代表取締役社長(現 任) 平成18年12月 (株)ニッショードラッグ 代表取締役 平成21年5月 当社取締役副社長 平成21年10月 当社取締役(現任)	注1	665

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木原 康博	昭和25年9月27日生	昭和51年4月 北陸製菓(株)入社 昭和55年1月 慈恵会新須磨病院入職 昭和58年6月 (有)牧野薬局(現(株)ニッショードラッグ)入社 平成7年9月 同社取締役 平成19年9月 同社取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注1	-
取締役	経営企画室長	平野 政廣	昭和40年2月25日生	平成5年1月 当社入社 平成13年3月 当社商品部次長 平成14年8月 当社商品部長 平成20年5月 当社社長付特命プロジェクト担当部長 平成21年5月 当社取締役 社長付特命プロジェクト担当部長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長(現任)	注1	5
常勤監査役		塩飽 利男	昭和18年6月19日生	昭和37年4月 伊丹郵便局入局 昭和48年11月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役 業務経理部長 平成2年3月 当社取締役 総務部長 平成4年8月 当社取締役 経理部長 平成8年5月 当社取締役 管理部長 平成10年7月 当社取締役 管理部長兼人事総務部担当 平成11年4月 当社取締役 管理部長 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	注2	35
監査役		竹林 溥	昭和19年6月26日生	昭和42年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 昭和61年3月 同行融資部主査 平成7年7月 同行検査部部長補佐 平成9年2月 当社常勤監査役 平成17年5月 当社監査役(現任)	注3	10
監査役		渡部 一郎	昭和28年2月15日生	昭和59年4月 大阪地方検察庁検事 昭和60年4月 大分地方検察庁検事 昭和62年4月 大阪地方検察庁検事 平成元年4月 奈良地方検察庁検事 平成3年3月 検察官退官 平成3年5月 大阪弁護士会に弁護士登録 平成5年4月 弁護士開業(現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		土谷 昭弘	昭和16年11月26日生	昭和36年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 草津税務署長 平成12年7月 大阪国税局退官 平成12年8月 税理士事務所開業(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	注2	-
計						1,284

- (注) 1. 平成21年5月12日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2. 平成19年5月11日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3. 平成21年5月12日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4. 平成20年5月13日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
5. 取締役 寺西豊彦は、代表取締役会長兼社長 寺西忠幸の長男であります。
6. 監査役 竹林溥、渡部一郎及び土谷昭弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業価値の最大化を図るために、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼を得るべく、コンプライアンスの徹底及び経営活動の透明性の向上に努めております。

また、このような経営を推進するため、当社グループ（当社及び連結子会社）全社員が取るべき行動の指針として「自主行動基準」を制定いたしており、同自主行動基準を、当社グループ全社員が着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を果たすよう努めていく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

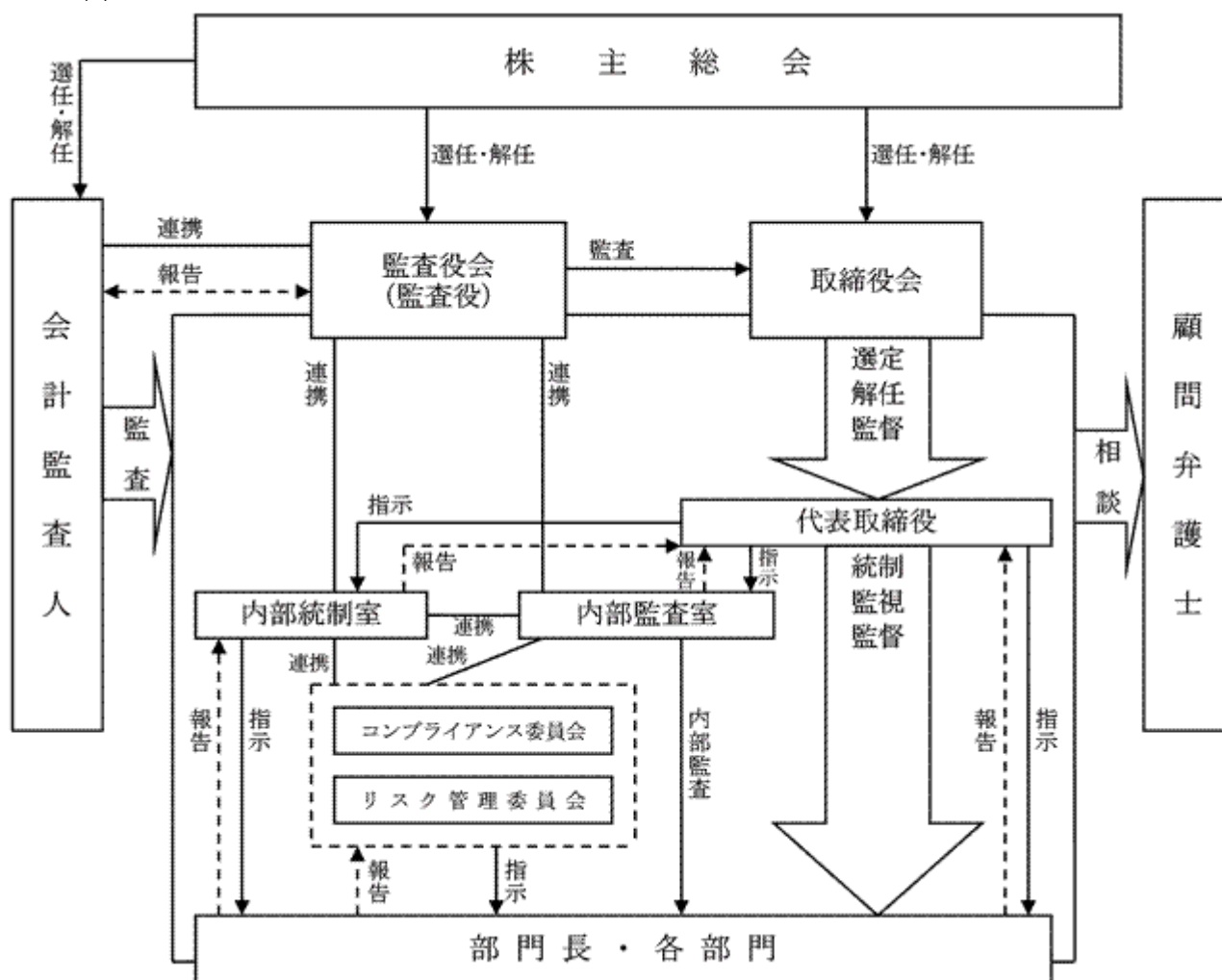
当社は監査役制度を採用しております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役会については、取締役7名で構成されております。

監査役会については、監査役4名（社外監査役は4名中3名）で構成されております。

(b) 図表



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、定例取締役会を月1回、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、当社グループ全体の重要事項について、的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応出来る経営体制をとっております。

さらに、役員ミーティングを原則として週1回開催し、議題に応じて連結子会社を含むメンバーを招集の上、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、迅速に経営に関する意思決定ができるよう体制を整えております。

b. 監査役及び監査役会

監査役4名（社外監査役は4名中3名）は、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

また、監査役が取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。さらに、監査役は、内部監査報告書の記載事項を確認し、必要に応じて報告を求めるなど内部監査室との緊密な連携を保つよう努めるほか、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会いなどを通じて適宜情報交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

c. 内部統制のしくみについて

（内部監査室）

当社は内部監査部門として、社長の直轄組織の内部監査室（専任4名）を設置し、各部門に対し、業務の適正な運営がなされているか計画的に監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の向上に努めております。

さらに、内部監査上必要のある時は、内部監査室は社長の承認を得て、他部署より臨時の内部監査担当者を選任することにより、監査の実効性の確保を図っております。また、監査役、会計監査人並びに内部統制室とも適宜連携を取り、監査を実施しております。

（内部統制室）

当社は内部統制部門として、社長の直轄組織の内部統制室（専任2名）を設置し、内部統制体制のモニタリングを実施し、事業活動の適切性・効率性を確保しております。

また、当該部署では、監査役、内部監査室並びにコンプライアンス委員会・リスク管理委員会とも適宜連携を取り、内部統制体制構築・改善に努めております。

（コンプライアンス委員会・リスク管理委員会）

当社は、コンプライアンスとリスク管理においては、取締役会選定によるコンプライアンス並びにリスク管理責任者と、各部門の責任者で構成するコンプライアンス委員会並びにリスク管理委員会を設置しております。

両委員会が、コンプライアンス・リスク管理体制の充実・強化を目的として、推進活動、教育・研修等を行うことにより内部統制体制構築・改善に努めております。

上記の他、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時確認をとり、適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

(d) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

（業務を執行した公認会計士の氏名） （所属する監査法人名） （継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：西 育良 有限責任監査法人トーマツ - 年

指定有限責任社員 業務執行社員：岡本 健一郎 有限責任監査法人トーマツ - 年

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者17名（公認会計士3名、その他14名）がおります。

(e) 当社と社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努め、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時相談し、適宜アドバイスを受けております。

また、社長直属の内部監査室による内部監査を実施し、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の向上に努めております。

平成18年4月1日から「公益通報者保護法」が施行されたことに伴い、公益通報者保護規程ならびに内部通報窓口の新設を行いました。主に総務部が窓口となり、社長をはじめ各取締役においても常に店舗運営の状況把握が可能な体制をとっております。

さらに、リスクへの迅速・適切な対応と、予防措置を目的として「リスク管理委員会」を設置しております。当委員会では、策定した活動方針に従い、さらなるリスクの洗い出し、評価、分析、リスク処理方法等の作業手順を決定、体制整備を図り、リスク発生の予防に努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 117百万円

監査役の年間報酬総額 19百万円

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月15日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連支援業務及びCO2マネジメント体制構築に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月16日から平成22年2月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月16日から平成22年2月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年2月16日から平成22年2月15日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年2月16日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594	4,427
受取手形及び売掛金	1,318	1,522
たな卸資産	12,317	11,538 ₁
繰延税金資産	315	389
その他	3,173	2,099
流動資産合計	20,719	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,694	14,822
減価償却累計額	7,223	7,947
建物及び構築物(純額)	7,471	6,875
土地	399	-
建設仮勘定	3	-
その他	1,632	2,296
減価償却累計額	1,261	1,316
その他(純額)	370	979
有形固定資産合計	8,244	7,855
無形固定資産		
のれん	3,334	2,917
その他	27	59
無形固定資産合計	3,361	2,976
投資その他の資産		
投資有価証券	136 ₂	152 ₂
長期貸付金	3,166	3,037
繰延税金資産	1,096	1,303
敷金及び保証金	4,205	4,069
その他	1,515	1,545
貸倒引当金	65	104
投資その他の資産合計	10,056	10,004
固定資産合計	21,661	20,836
資産合計	42,380	40,813

	前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,926	13,333
短期借入金	2,130	600
1年内返済予定の長期借入金	3,791	4,161
未払法人税等	456	476
未払消費税等	56	314
賞与引当金	378	365
ポイント引当金	32	31
店舗閉鎖損失引当金	98	88
その他	1,818	1,708
流動負債合計	21,688	21,080
固定負債		
長期借入金	9,079	8,557
退職給付引当金	94	113
その他	557	763
固定負債合計	9,731	9,435
負債合計	31,420	30,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	4,498	3,828
自己株式	0	0
株主資本合計	10,958	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	9
評価・換算差額等合計	2	9
純資産合計	10,960	10,297
負債純資産合計	42,380	40,813

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
売上高	106,695	104,964
売上原価	78,583	77,528
売上総利益	28,111	27,436
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,718	-
報酬及び給料手当	10,738	10,795
賞与引当金繰入額	377	364
退職給付費用	146	238
福利厚生費	1,023	-
賃借料	5,611	5,646
減価償却費	1,039	1,035
その他	5,676	8,124
販売費及び一般管理費合計	26,330	26,204
営業利益	1,781	1,232
営業外収益		
受取利息	66	-
受取情報処理料	390	412
受取賃貸料	272	259
その他	152	235
営業外収益合計	881	907
営業外費用		
支払利息	210	203
賃貸費用	381	310
その他	39	99
営業外費用合計	632	612
経常利益	2,030	1,527

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	2
保険解約返戻金	29	-
リース資産減損勘定取崩額	-	5
その他	0	-
特別利益合計	33	8
特別損失		
たな卸資産評価損	-	919
減損損失	1 492	1 616
店舗閉鎖損失	2 96	2 127
店舗閉鎖損失引当金繰入額	98	72
その他	84	6
特別損失合計	772	1,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,291	206
法人税、住民税及び事業税	938	523
法人税等調整額	147	286
法人税等合計	790	236
当期純利益又は当期純損失()	500	443

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,736	3,237
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
前期末残高	2,722	3,223
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
前期末残高	4,192	4,498
当期変動額		
剰余金の配当	194	226
当期純利益又は当期純損失()	500	443
当期変動額合計	305	670
当期末残高	4,498	3,828
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	9,652	10,958
当期変動額		
新株の発行	1,001	-
剰余金の配当	194	226
当期純利益又は当期純損失()	500	443
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,306	670
当期末残高	10,958	10,288

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	7
当期変動額合計	29	7
当期末残高	2	9
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	7
当期変動額合計	29	7
当期末残高	2	9
新株予約権		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,686	10,960
当期変動額		
新株の発行	1,001	-
剰余金の配当	194	226
当期純利益又は当期純損失（ ）	500	443
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	7
当期変動額合計	1,274	662
当期末残高	10,960	10,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,291	206
減価償却費	1,063	1,060
減損損失	492	616
のれん償却額	427	416
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	39
賞与引当金の増減額(は減少)	13	12
ポイント引当金の増減額(は減少)	32	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	98	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	19
受取利息及び受取配当金	67	67
支払利息	210	203
固定資産除却損	15	1
店舗閉鎖損失	42	72
保険解約損益(は益)	29	2
売上債権の増減額(は増加)	289	227
たな卸資産の増減額(は増加)	453	779
仕入債務の増減額(は減少)	597	409
未払消費税等の増減額(は減少)	173	257
その他の資産の増減額(は増加)	138	533
その他の負債の増減額(は減少)	35	227
その他	4	74
小計	2,891	3,635
利息及び配当金の受取額	64	65
利息の支払額	215	203
法人税等の支払額	1,217	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	-
有形固定資産の取得による支出	1,224	826
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	0	3
投資有価証券の取得による支出	26	5
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	341	353
貸付金の回収による収入	292	296
店舗敷金及び保証金の差入による支出	186	186
店舗敷金及び保証金の回収による収入	131	207
その他の支出	113	28
その他の収入	49	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401	879

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,350	1,500
短期借入金の返済による支出	4,860	3,630
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	600
長期借入れによる収入	4,800	4,000
長期借入金の返済による支出	4,533	4,152
リース債務の返済による支出	-	19
株式の発行による収入	993	-
新株予約権の取得による支出	1	-
新株予約権出資金相当額の預りによる収入	500	-
新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	194	225
割賦債務の返済による支出	137	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	1,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38	170
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	4,523
現金及び現金同等物の期末残高	4,523	4,693

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(㈱キリンドウベスト)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
	<p>たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 営業店内の商品 売価還元法による低価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、営業店内の商品(調剤薬品を除く)の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用となることにあたり、当社及び連結子会社の評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。</p> <p>当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額919百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 (追加情報) 当社及び㈱ニッショードラッグを除く連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前当期純損失が977百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント利用額に重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より当該ポイントカードの利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購入金額及び利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費の「その他」は32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当連結会計年度より当該損失見込額を計上しております。この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額98百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用82百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用53百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年～10年間の均等償却を行っております。	のれんは、10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は0百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は65百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」(当連結会計年度末残高399百万円)は、重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当連結会計年度末残高98百万円)は、重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当連結会計年度1,396百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当連結会計年度1,069百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当連結会計年度65百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)																		
<p>1 .</p> <p>2 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>3 . 連結会計年度末日満期手形の処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,007百万円</p> <p>4 . 財務制限条項 借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額(純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額)が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額(同)の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5 . 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000	<p>1 . たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5 . 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,464 百万円	未着商品	27 百万円	原材料	46 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																		
借入実行残高	1,000																		
差引額	4,000																		
商品及び製品	11,464 百万円																		
未着商品	27 百万円																		
原材料	46 百万円																		
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																		
借入実行残高	600																		
差引額	4,400																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)				当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)																	
1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器 具備品等	492	石川県 金沢市他	店舗等	建物及び構 築物等	616														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(492百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%~4.2%で割り引いて算定しております。</p>				建物及び構築物	351百万円	リース資産	121	その他	19	計	492	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(616百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>616</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%または5.3%で割り引いて算定しております。</p>				建物及び構築物	401百万円	その他	214	計	616
建物及び構築物	351百万円																				
リース資産	121																				
その他	19																				
計	492																				
建物及び構築物	401百万円																				
その他	214																				
計	616																				
2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。				2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。																	
	建物及び構築物除却損		7百万円		建物及び構築物除却損		20百万円														
	有形固定資産「その他」除却損		1		有形固定資産「その他」除却損		5														
	敷金保証金除却損		11		敷金及び保証金除却損		14														
	建設協力金除却損		20		建設協力金除却損		33														
	原状復帰費用		21		原状復帰費用		25														
	その他		32		その他		29														
	計		96		計		127														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,582,469	1,749,737	-	11,332,206
合計	9,582,469	1,749,737	-	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)2	477	289	-	766
合計	477	289	-	766

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,749,737株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注)1,2,3,5	普通株式	(注)1	999,984	999,984	-	-
	第3回新株予約権 (注)1,4,5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	-	-
	第4回新株予約権 (注)1,4,5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	-	-
	第5回新株予約権 (注)1,2,3,5	普通株式	(注)1	749,753	749,753	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,749,737	1,749,737	-	-

(注)1. 第2回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における増加は、新株予約権の行使の際の払い込み金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 第3回及び第4回新株予約権については平成20年6月4日付けで残存する全てを取得し、その後直ちに消却しております。

5. 当連結会計年度中に、第2回及び第5回新株予約権については全て行使され、又、第3回及び第4回新株予約権については全て取得及び消却を行ったため、当連結会計年度末の新株予約権はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成20年8月15日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成21年2月15日	平成21年5月13日

当連結会計年度（自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,332,206	-	-	11,332,206
合計	11,332,206	-	-	11,332,206
自己株式				
普通株式（注）	766	186	-	952
合計	766	186	-	952

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加186株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成21年 2月15日	平成21年 5月13日
平成21年 9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成21年 8月15日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成22年 2月15日	平成22年 5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月15日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月15日現在)
現金及び預金勘定 3,594百万円	現金及び預金勘定 4,427百万円
流動資産の「その他」 959	流動資産の「その他」 296
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30
現金及び現金同等物 4,523	現金及び現金同等物 4,693

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)					当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	108	34	30	43	建物及び構築物	567	176	66	323
有形固定資産の「その他」	3,066	1,345	300	1,421	有形固定資産の「その他」	2,307	1,173	232	902
無形固定資産の「その他」	323	163	3	157	無形固定資産の「その他」	279	178	3	97
合計	3,498	1,543	333	1,621	合計	3,153	1,528	302	1,322
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 589百万円 1年超 1,270 計 1,860 リース資産減損勘定の残高 196百万円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 496百万円 1年超 1,152 計 1,648 リース資産減損勘定の残高 246百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 791百万円 リース資産減損勘定の取崩額 110 減価償却費相当額 573 支払利息相当額 53 減損損失 98					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 686百万円 リース資産減損勘定の取崩額 95 減価償却費相当額 477 支払利息相当額 80 減損損失 145				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="223 459 742 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>306 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,433</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	306 百万円	1年超	3,127	計	3,433	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="869 459 1388 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>411 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,172</td> </tr> </table>	1年内	411 百万円	1年超	4,761	計	5,172
1年内	306 百万円												
1年超	3,127												
計	3,433												
1年内	411 百万円												
1年超	4,761												
計	5,172												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	47	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	47	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	28	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55	38	17
	小計	87	66	20
合計		111	113	2

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

当連結会計年度（平成22年2月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25	52	26
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	52	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	29	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55	48	6
	小計	89	77	11
合計		114	129	15

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利スワップ取引について、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。ただし、当社グループは支払金利の固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、その実行について各社の取締役会の承認を受けたうえで行うこととしております。なお、全てのデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社の財務経理部において管理しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)及び当連結会計年度(自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,007	1,139
(2) 年金資産(百万円)	646	886
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	361	252
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	349	193
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	11	59
(7) 前払年金費用(百万円)	82	53
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	94	113

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
(1) 勤務費用(百万円)	133	141
(2) 利息費用(百万円)	13	15
(3) 期待運用収益(百万円)	30	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	29	98
(5) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)	146	238

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	4.0	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	6年~7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 14百万円	たな卸資産 20百万円
賞与引当金 154	賞与引当金 149
未払社会保険料 17	未払社会保険料 19
未払事業税 45	未払事業税 44
未払事業所税 18	未払事業所税 19
店舗閉鎖損失引当金 40	店舗閉鎖損失引当金 35
ポイント引当金 13	ポイント引当金 13
その他 23	繰越欠損金 87
繰延税金資産小計 328	その他 11
評価性引当額 7	繰延税金資産小計 401
繰延税金資産合計 320	評価性引当額 11
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 389
未収事業税 5	
繰延税金負債合計 5	
繰延税金資産の純額 315	
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産 992百万円	減価償却資産 1,145百万円
土地 113	土地 113
リース資産 96	リース資産 124
貸倒引当金等 23	貸倒引当金等 30
退職給付引当金 39	退職給付引当金 47
長期未払金 42	長期未払金 43
長期前払費用 25	長期前払費用 30
繰越欠損金 318	繰越欠損金 304
その他 52	その他 47
繰延税金資産小計 1,704	繰延税金資産小計 1,887
評価性引当額 510	評価性引当額 494
繰延税金資産合計 1,194	繰延税金資産合計 1,393
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金 55	建設協力金 58
その他有価証券評価差額金 8	その他有価証券評価差額金 9
前払年金費用 33	前払年金費用 21
繰延税金負債合計 97	繰延税金負債合計 90
繰延税金資産の純額 1,096	繰延税金資産の純額 1,303

前連結会計年度 (平成21年2月15日)	当連結会計年度 (平成22年2月15日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
住民税均等割額 8.4	住民税均等割額 52.5
評価性引当額 5.9	評価性引当額 20.4
税効果未認識未実現利益 0.0	税効果未認識未実現利益 0.8
のれん償却額 13.5	のれん償却額 82.0
関係会社株式評価損 6.3	その他 3.1
その他 1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 114.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)及び当連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)及び当連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)及び当連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 メディネット システムズ	大阪府 吹田市	30	健康食品の 販売等	-	商品の販売	売上高	11	売掛金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社メディネットシステムズは、当社代表取締役会長兼社長 寺西忠幸及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社グループと関連を有しない他社とほぼ同等の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)		当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	
1株当たり純資産額	967円28銭	1株当たり純資産額	908円81銭
1株当たり当期純利益金額	45円86銭	1株当たり当期純損失金額	39円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	500	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	500	443
期中平均株式数(株)	10,912,795	11,331,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,135	-
(うち新株予約権)(株)	(30,135)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130	600	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,791	4,161	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36	2.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,079	8,557	1.45	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	127	2.90	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済)	29	2	1.74	-
長期未払金(1年超)	2	-	-	-
計	15,033	13,486	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期未払金(1年以内返済)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,764	2,745	1,624	420
リース債務	37	30	30	21

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	第2四半期 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	第3四半期 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	第4四半期 (自平成21年11月16日 至平成22年2月15日)
売上高(百万円)	25,390	27,520	25,619	26,434
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	828	295	341	15
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	580	94	129	87
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	51.24	8.38	11.41	7.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898	3,359
売掛金	1 3,661	1 4,011
たな卸資産	-	2 8,655
商品	8,947	-
未着商品	38	-
前払費用	233	241
繰延税金資産	219	241
関係会社短期貸付金	-	620
未収入金	1,570	1,142
預け金	772	-
その他	418	464
流動資産合計	18,761	18,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,139	10,228
減価償却累計額	4,408	4,949
建物（純額）	5,730	5,279
構築物	1,365	1,414
減価償却累計額	645	747
構築物（純額）	720	666
工具、器具及び備品	1,182	1,202
減価償却累計額	901	951
工具、器具及び備品（純額）	280	251
土地	16	16
リース資産	-	168
減価償却累計額	-	13
リース資産（純額）	-	154
建設仮勘定	3	98
有形固定資産合計	6,751	6,467
無形固定資産		
商標権	-	1
ソフトウェア	0	2
リース資産	-	31
電話加入権	16	-
その他	-	16
無形固定資産合計	17	51

	前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112	129
関係会社株式	6,711	6,569
出資金	4	4
長期貸付金	2,233	2,224
破産更生債権等	40	109
長期前払費用	701	597
繰延税金資産	745	950
敷金及び保証金	3,189	3,144
その他	584	707
貸倒引当金	40	81
投資その他の資産合計	14,283	14,355
固定資産合計	21,052	20,874
資産合計	39,813	39,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,432	3,760
買掛金	9,249	9,390
短期借入金	2,080	600
1年内返済予定の長期借入金	3,109	3,493
リース債務	-	35
未払金	1,794	1,533
未払費用	40	42
未払法人税等	254	464
未払消費税等	49	310
預り金	6	7
前受収益	8	11
賞与引当金	299	287
店舗閉鎖損失引当金	59	88
流動負債合計	20,384	20,026
固定負債		
長期借入金	7,373	7,520
リース債務	-	126
長期預り保証金	146	-
その他	326	543
固定負債合計	7,846	8,190
負債合計	28,231	28,216

	前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
資本剰余金合計	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	4,050	4,200
繰越利益剰余金	974	627
利益剰余金合計	5,119	4,922
自己株式	0	0
株主資本合計	11,579	11,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	10
評価・換算差額等合計	2	10
純資産合計	11,582	11,393
負債純資産合計	39,813	39,610

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
売上高	97,000	96,928
売上原価		
商品期首たな卸高	9,107	8,947
当期商品仕入高	75,689	76,047
合計	84,797	84,994
他勘定振替高	1 91	1 789
商品期末たな卸高	8,947	8,628
商品売上原価	75,759	75,576
売上総利益	21,241	21,352
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,470	1,213
貸倒引当金繰入額	-	8
報酬及び給料手当	7,794	8,095
賞与引当金繰入額	299	287
退職給付費用	125	216
福利厚生費	784	-
旅費及び交通費	250	-
水道光熱費	1,106	1,082
賃借料	4,031	4,155
減価償却費	869	887
その他	2,801	3,953
販売費及び一般管理費合計	19,533	19,898
営業利益	1,707	1,453
営業外収益		
受取利息	50	-
受取配当金	1	-
受取情報処理料	296	321
業務受託手数料	2 66	2 81
固定資産受贈益	-	77
受取賃貸料	116	108
その他	126	130
営業外収益合計	658	720
営業外費用		
支払利息	165	174
支払手数料	-	47
賃貸費用	145	129
その他	32	41
営業外費用合計	343	392
経常利益	2,022	1,780

	前事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
保険解約返戻金	29	-
リース資産減損勘定取崩額	-	5
その他	0	-
特別利益合計	30	5
特別損失		
たな卸資産評価損	-	697
関係会社株式評価損	228	142
減損損失	3 370	3 551
店舗閉鎖損失	4 29	4 29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	59	72
その他	57	3
特別損失合計	745	1,497
税引前当期純利益	1,307	289
法人税、住民税及び事業税	736	491
法人税等調整額	107	232
法人税等合計	628	259
当期純利益	678	29

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,736	3,237
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,722	3,223
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	3,223	3,223
資本剰余金合計		
前期末残高	2,722	3,223
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,050	4,050
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	150
当期変動額合計	1,000	150
当期末残高	4,050	4,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,490	974
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	150
剰余金の配当	194	226
当期純利益	678	29
当期変動額合計	516	346
当期末残高	974	627

	前事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,635	5,119
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	194	226
当期純利益	678	29
当期変動額合計	483	196
当期末残高	5,119	4,922
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	10,094	11,579
当期変動額		
新株の発行	1,001	-
剰余金の配当	194	226
当期純利益	678	29
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,484	197
当期末残高	11,579	11,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	7
当期変動額合計	29	7
当期末残高	2	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	7
当期変動額合計	29	7
当期末残高	2	10

	前事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	当事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)
新株予約権		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,129	11,582
当期変動額		
新株の発行	1,001	-
剰余金の配当	194	226
当期純利益	678	29
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	7
当期変動額合計	1,453	189
当期末残高	11,582	11,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) その他の商品(配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元法による低価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) その他の商品(配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
		<p>また、営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用となることにあたり、評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額697百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円減少し、税引前当期純利益が787百万円減少しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当事業年度より当該損失見込額を計上しております。 この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額59百万円を計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用82百万円を含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用53百万円を含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>
<p>(借地権に係る会計処理の変更) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当事業年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益は0百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度38百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度末残高200百万円)については、資産の総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「預け金」(当事業年度末残高218百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度末残高16百万円)は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「長期預り保証金」(当事業年度末残高159百万円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度831百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」(当事業年度250百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当事業年度59百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当事業年度1百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」(前事業年度63百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度15百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)																								
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	売掛金	2,530百万円	未払金	464百万円	支払手形	995百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,628百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当事業年度末借入金残高600百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	売掛金	2,696百万円	商品	8,628百万円	未着商品	27百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
売掛金	2,530百万円																								
未払金	464百万円																								
支払手形	995百万円																								
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																								
借入実行残高	1,000																								
差引額	4,000																								
売掛金	2,696百万円																								
商品	8,628百万円																								
未着商品	27百万円																								
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																								
借入実行残高	600																								
差引額	4,400																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)				当事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)			
1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。				1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			
			50百万円				49百万円
			40				42
			91				697
							(特別損失)
							計 789
2. 関係会社との取引				2. 関係会社との取引			
営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。				営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。			
			66百万円				81百万円
3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器具 備品等	370	石川県 金沢市他	店舗	建物及びリー ス資産等	551
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として計上いたしました。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（551百万円）として特別損失に計上いたしました。			
減損損失の内訳				減損損失の内訳			
			209百万円				335百万円
			32				41
			8				8
			119				157
			計 370				8
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。			
4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。				4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。			
			7百万円				13百万円
			0				1
			6				2
			14				3
			計 29				8
							0
							計 29

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	477	289	-	766
合計	477	289	-	766

(注) 当事業年度の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	766	186	-	952
合計	766	186	-	952

(注) 当事業年度の増加186株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)					当事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	72	16	22	33	建物	411	119	42	250
構築物	15	8	2	4	車両運搬具	8	2	-	6
車両・運搬具	8	0	-	8	工具、器具及び備品	2,083	1,057	229	796
器具・備品	2,769	1,218	279	1,271	ソフトウェア	268	173	3	91
ソフトウェア	312	160	3	148	合計	2,772	1,353	274	1,144
合計	3,178	1,405	306	1,466					
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 535百万円 1年超 1,157 計 1,692 リース資産減損勘定の残高 184百万円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 443百万円 1年超 987 計 1,430 リース資産減損勘定の残高 217百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 703百万円 リース資産減損勘定の取崩額 89 減価償却費相当額 511 支払利息相当額 48 減損損失 97					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 612百万円 リース資産減損勘定の取崩額 85 減価償却費相当額 423 支払利息相当額 68 減損損失 118				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	当事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	4	計	6	1年内	188百万円	1年超	2,169	計	2,357	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,860</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	2	計	4	1年内	306百万円	1年超	3,553	計	3,860
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	1百万円																												
1年超	4																												
計	6																												
1年内	188百万円																												
1年超	2,169																												
計	2,357																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	1百万円																												
1年超	2																												
計	4																												
1年内	306百万円																												
1年超	3,553																												
計	3,860																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)及び当事業年度(自 平成21年2月16日 至平成22年2月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月15日)	当事業年度 (平成22年2月15日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td></tr> </table>	賞与引当金	121百万円	未払社会保険料	13	未払事業税	28	未払事業所税	11	商品	10	店舗閉鎖損失引当金	24	その他	8	繰延税金資産の合計	219	減価償却資産	649百万円	土地	6	リース資産	90	投資有価証券	19	貸倒引当金等	18	長期未払金	42	敷金保証金	2	関係会社株式評価損	11	その他有価証券評価差額金	8	長期前払費用	22	その他	16	繰延税金資産小計	887	評価性引当額	62	繰延税金資産合計	824	建設協力金	37百万円	前払年金費用	33	その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債合計	79	繰延税金資産の純額	745	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950</td></tr> </table>	たな卸資産	12百万円	賞与引当金	116	未払社会保険料	14	未払事業税	44	未払事業所税	13	店舗閉鎖損失引当金	35	その他	4	繰延税金資産の合計	241	減価償却資産	817百万円	土地	6	リース資産	111	投資有価証券	20	貸倒引当金等	21	長期未払金	42	敷金及び保証金	2	関係会社株式評価損	69	その他有価証券評価差額金	4	長期前払費用	30	その他	16	繰延税金資産小計	1,142	評価性引当額	120	繰延税金資産合計	1,022	建設協力金	40百万円	前払年金費用	21	その他有価証券評価差額金	9	繰延税金負債合計	72	繰延税金資産の純額	950
賞与引当金	121百万円																																																																																																												
未払社会保険料	13																																																																																																												
未払事業税	28																																																																																																												
未払事業所税	11																																																																																																												
商品	10																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	24																																																																																																												
その他	8																																																																																																												
繰延税金資産の合計	219																																																																																																												
減価償却資産	649百万円																																																																																																												
土地	6																																																																																																												
リース資産	90																																																																																																												
投資有価証券	19																																																																																																												
貸倒引当金等	18																																																																																																												
長期未払金	42																																																																																																												
敷金保証金	2																																																																																																												
関係会社株式評価損	11																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																												
長期前払費用	22																																																																																																												
その他	16																																																																																																												
繰延税金資産小計	887																																																																																																												
評価性引当額	62																																																																																																												
繰延税金資産合計	824																																																																																																												
建設協力金	37百万円																																																																																																												
前払年金費用	33																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																												
繰延税金負債合計	79																																																																																																												
繰延税金資産の純額	745																																																																																																												
たな卸資産	12百万円																																																																																																												
賞与引当金	116																																																																																																												
未払社会保険料	14																																																																																																												
未払事業税	44																																																																																																												
未払事業所税	13																																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	35																																																																																																												
その他	4																																																																																																												
繰延税金資産の合計	241																																																																																																												
減価償却資産	817百万円																																																																																																												
土地	6																																																																																																												
リース資産	111																																																																																																												
投資有価証券	20																																																																																																												
貸倒引当金等	21																																																																																																												
長期未払金	42																																																																																																												
敷金及び保証金	2																																																																																																												
関係会社株式評価損	69																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																												
長期前払費用	30																																																																																																												
その他	16																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,142																																																																																																												
評価性引当額	120																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,022																																																																																																												
建設協力金	40百万円																																																																																																												
前払年金費用	21																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9																																																																																																												
繰延税金負債合計	72																																																																																																												
繰延税金資産の純額	950																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	6.5	評価性引当額	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	28.7	評価性引当額	20.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.7																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																												
住民税均等割額	6.5																																																																																																												
評価性引当額	0.9																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																												
住民税均等割額	28.7																																																																																																												
評価性引当額	20.0																																																																																																												
その他	1.4																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.7																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)		当事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	
1株当たり純資産額	1,022円15銭	1株当たり純資産額	1,005円48銭
1株当たり当期純利益金額	62円18銭	1株当たり当期純利益金額	2円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)	当事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	678	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	678	29
期中平均株式数(株)	10,912,795	11,331,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,135	-
(うち新株予約権)(株)	(30,135)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,139	547	457 (335)	10,228	4,949	647	5,279
構築物	1,365	98	49 (41)	1,414	747	108	666
工具、器具及び備品	1,182	83	63 (8)	1,202	951	102	251
土地	16	-	- (-)	16	-	-	16
リース資産	-	168	- (-)	168	13	13	154
建設仮勘定	3	745	651 (-)	98	-	-	98
有形固定資産計	12,706	1,643	1,220 (385)	13,129	6,661	871	6,467
無形固定資産							
商標権	-	-	- (-)	1	0	0	1
ソフトウェア	-	-	- (-)	3	1	0	2
リース資産	-	-	- (-)	39	8	8	31
その他	-	-	- (-)	16	-	-	16
無形固定資産計	-	-	- (-)	61	9	8	51
長期前払費用	771	16	104 (8)	683	86	24	597 (423)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なもの次のとおりであります。

資産の種類	増加の原因(百万円)
建物	明石林崎店 92 三好店 90

3. 当期減少額の主なもの次のとおりであります。

資産の種類	減少の原因(百万円)
建物	金沢松村店 102

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は内数で、賃借料及びリース料の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	40	-	-	81
賞与引当金	299	287	299	-	287
店舗閉鎖損失引当金	59	72	43	-	88

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	802
預金の種類	
当座預金	2,496
普通預金	30
定期預金	30
小計	2,557
合計	3,359

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ニッショードラッグ	2,605
国民健康保険団体連合会	486
社会保険診療報酬支払基金	373
三菱UFJニコス株	190
株ジェーシービー	92
その他	262
合計	4,011

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,661	30,219	29,870	4,011	88.2	46.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

八．たな卸資産

区分	金額（百万円）
商品	
医薬品	3,030
健康食品	522
化粧品	3,301
育児用品	260
雑貨等	1,513
小計	8,628
未着商品	
雑貨等	27
合計	8,655

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	
(株)ニッショードラッグ	6,497
(株)健美舎	26
(株)ジェイドラッグ	25
(株)キリンドウベスト	20
合計	6,569

ロ．長期貸付金

区分	金額（百万円）
賃借物件建設協力金	2,031
その他	192
合計	2,224

ハ．敷金及び保証金

区分	金額（百万円）
賃借物件敷金保証金	3,103
その他	40
合計	3,144

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大木	2,151
(株)あらた	568
岡内大木(株)	222
ゼリア新薬工業(株)	124
日新薬品工業(株)	68
その他	625
合計	3,760

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年3月	1,516
4月	789
5月	525
6月	492
7月	435
8月以降	-
合計	3,760

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)P a l t a c	2,050
(株)あらた	707
シーエス薬品(株)	509
森川産業(株)	495
ピップフジモト(株)	369
その他	5,257
合計	9,390

固定負債
イ．長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年以内返済予定額）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,785 (1,020)
(株)みずほ銀行	2,533 (740)
(株)りそな銀行	2,014 (554)
(株)三井住友銀行	1,202 (384)
日本生命保険(相)	781 (244)
中央三井信託銀行(株)	521 (188)
住友信託銀行(株)	430 (122)
(株)紀陽銀行	200 (36)
(株)滋賀銀行	176 (39)
(株)第三銀行	145 (40)
(株)京都銀行	84 (40)
(株)阿波銀行	81 (40)
信金中央金庫	57 (40)
合計	11,013 (3,493)

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日 2月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお当社ホームページの公告掲載URLは次のとおりであります。 http://kirindo.irbridge.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第51期)(自平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)平成21年5月14日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自平成21年5月16日 至 平成21年8月15日)平成21年9月28日近畿財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自平成21年8月16日 至 平成21年11月15日)平成21年12月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成21年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月1日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成22年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キリン堂の平成22年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キリン堂が平成22年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成21年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月1日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成22年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。